



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月15日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost1.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,116	—	234	—	220	—	150	—
29年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第3四半期	66.68		58.32					
29年2月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年2月期より行っているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成29年11月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	1,966	918	46.7
29年2月期	1,228	406	33.1

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 918百万円 29年2月期 406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成30年2月期(予想)の1株当たり配当額については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,723	58.0	325	90.1	307	84.9	202	90.6	87.90

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	2,436,000株	29年2月期	2,246,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	－株	29年2月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	2,253,600株	29年2月期3Q	－株
----------	------------	----------	----

(注) 1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成29年2月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、海外経済の不確実性や北朝鮮問題における地政学的リスク等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

金融IT業界においては、金融機関によるブロックチェーン技術等の「Fintech」やAI（人工知能）の活用等の取り組みがなされているほか、顧客データの活用等に対するIT投資も増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

また、公共機関等においても、社会保障関連システム、クラウド基盤等へのシステム投資が積極的に行われております。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客さまへ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築して参りました。

また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した様々な技術の研究開発を進めており、AIを搭載した無人レジの開発については、SCSK株式会社と共同開発に関する契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は2,116百万円、営業利益は234百万円、経常利益は220百万円、四半期純利益は150百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期より11行の銀行と継続取引を行っているほか、クレジットカード会社、投資運用会社のシステム部支援業務、地方自治体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的行った結果、売上高は1,520百万円、セグメント利益(営業利益)は、361百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、銀行向けバッチ高速処理サービスの納品及び検収が完了し、また、事業性評価サービスの初期導入費用等の売上を計上した結果、売上高は562百万円、セグメント利益(営業利益)は、65百万円となりました。

③ イノベーション事業

イノベーション事業につきましては、SCSK株式会社との共同開発契約締結に伴い、権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を売上高に計上しております。また、「ワンダーレジ」、「スーパーワンダーレジ」研究開発活動を行った結果、売上高は33百万円、セグメント損失は88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,966百万円となり、前事業年度末と比べて738百万円の増加となりました。

(資産)

資産合計は1,966百万円となり、前事業年度末と比べて738百万円増加いたしました。

流動資産は1,895百万円となり、前事業年度末と比べて745百万円増加となりました。これは主に上場に伴う公募による募集株式の払込等により、現金及び預金が1,018百万円増加したことによるものであります。

固定資産は70百万円となり、前事業年度末と比べて6百万円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

負債合計は1,048百万円となり、前事業年度末と比べて226百万円増加いたしました。

流動負債は740百万円となり、前事業年度末と比べて242百万円増加いたしました。これは主に前受金及び未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債は308百万円となり、前事業年度末と比べて15百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は918百万円となり、前事業年度末と比べて512百万円増加いたしました。これは主に上場に伴う公募増資による資本金及び資本準備金の増加384百万円（それぞれ192百万円の増加）、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が127百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成30年2月期の業績予想については、平成29年11月21日公表の「東京証券取引所マザーズ上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載の予想を変更していません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,183	1,448,743
売掛金	355,641	258,022
仕掛品	311,968	129,464
その他	52,999	59,764
流動資産合計	1,150,793	1,895,993
固定資産		
有形固定資産	9,108	6,028
無形固定資産	20,418	17,216
投資その他の資産	47,766	47,670
固定資産合計	77,294	70,916
資産合計	1,228,087	1,966,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,619	254,227
1年内償還予定の社債	17,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	133,844	137,136
未払法人税等	39,932	51,500
未払消費税等	—	59,694
前受金	—	72,097
賞与引当金	55,514	90,362
その他	47,112	63,354
流動負債合計	498,023	740,373
固定負債		
社債	20,000	11,500
長期借入金	264,211	248,258
退職給付引当金	33,701	42,196
資産除去債務	6,066	6,117
固定負債合計	323,979	308,071
負債合計	822,002	1,048,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	113,600	305,880
資本剰余金	32,540	224,820
利益剰余金	259,945	387,764
株主資本合計	406,085	918,464
純資産合計	406,085	918,464
負債純資産合計	1,228,087	1,966,909

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,116,735
売上原価	1,521,292
売上総利益	595,442
販売費及び一般管理費	361,020
営業利益	234,421
営業外収益	
受取利息	4
その他	218
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	2,627
株式交付費	5,515
上場関連費用	6,043
その他	168
営業外費用合計	14,354
経常利益	220,290
特別利益	
補助金収入	4,727
特別利益合計	4,727
税引前四半期純利益	225,018
法人税、住民税及び事業税	74,738
法人税等合計	74,738
四半期純利益	150,279

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月20日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式）による増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ192,280千円増加し、当第3四半期会計期間末における資本金が305,880千円、資本準備金が224,820千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,520,532	562,823	33,379	2,116,735	—	2,116,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,520,532	562,823	33,379	2,116,735	—	2,116,735
セグメント利益又は損失 (△)	361,469	65,047	△88,940	337,576	△103,154	234,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額103,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月開催の定時株主総会にてイノベーション事業を定款に新たに事業目的に加え本格的に開始したことに伴い、第2四半期会計期間から、報告セグメントに「イノベーション事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成29年10月17日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、いちよし証券株式会社が当社代表取締役社長である蒲原寧より借り入れる当社普通株式の返却に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を下記のとおり決議しており、平成29年12月14日に払込みが完了しております。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 46,500株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき2,200円
一般公募はこの価格にて行いました。 |
| (4) 引受価額 | 1株につき2,024円
この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。 |
| (5) 払込金額 | 1株につき1,700円
この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年10月31日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| (6) 資本組入額 | 1株につき1,012円 |
| (7) 発行価額の総額 | 79,050千円 |
| (8) 資本組入額の総額 | 47,058千円 |
| (9) 払込金額の総額 | 94,116千円 |
| (10) 払込期日 | 平成29年12月14日 |
| (11) 資金の用途 | |

運転資金として①外注費、②人材採用費、③研究開発費に充当する予定であります。なお、増資資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。